

- 今後の地域における高齢者のリハビリテーションの在り方を検討するにあたっては、まず、平成16年1月の「高齢者リハビリテーション研究会」報告書の基本的考え方と見直しへの提案（詳細は資料4-2）に関するその後の対応や現状を確認した上で、次期介護報酬改定に向け、必要とされる具体策を実効性のある形でまとめる必要があるのではないかと。
- 具体的には同報告書の記載事項について、その後の対応や現状を踏まえた課題の例として、以下のような事項についてどう考えるか。（資料6-2）
 - 【課題1】 個人の状態や希望等に基づく適切な目標の設定とその達成に向けた個別性を重視した適時適切なリハビリテーションが、必ずしも計画的に実施できていないのではないかと（依然として、訓練そのものが目的化しているのではないかと）
 - 【課題2】 「身体機能」に偏ったリハビリテーションが実施され、「活動」や「参加」などの生活機能全般を向上させるためのバランスのとれたリハビリテーションが依然として徹底できていないのではないかと
 - 【課題3】 廃用症候群への早期対応が不十分ではないかと
 - 【課題4】 居宅サービスの一体的・総合的な提供や評価を進めるべきではないかと
 - 【課題5】 高齢者の気概や意欲を引き出す取組みが不十分ではないかと
 - 【課題6】 通所と訪問の連携や他のサービス事業所間・専門職間の連携を高める必要があるのではないかと
 - 【課題7】 利用者や家族をはじめ、国民ひとりひとりがリハビリテーションの意義について更に理解を深める必要があるのではないかと
- 前述の研究会報告の考え方や提案の実効性を高めて、上記のような課題に対処するためには、どのような具体的取組みが考えられるかと。